

# かおる通信

## 議会報告

No.86

2018年4月

(連絡先)

### 我妻かおる事務所

宮城県遠田郡美里町青生字新鳴瀬172  
TEL. 0229-33-2637  
FAX. 0229-33-3320  
Eメール w-kaoru@luck.ocn.ne.jp



月2日～22日まで

美里町議会議員

我妻 薫

お元気でですか。  
改選後の初議会が2月13日に開催され、副議長に選任されました。一般質問はできる限り続けさせていただき、町政課題や問題点を

### 当初予算にまたも繰越金計上

新年度当初予算の予算規模は表にも見られるように前年度比10%増となりました。歳入は、一昨年度までは科目設定の一千円しか計上してこなかった「繰越金」に昨年に続いて五千万円を計上

さらには基金繰入金は前年度より二億円以上の増加となっています。そのうち、土地開発基金からは保育所用地取得費に一億円、「公共施設整備基金」

域」のリサイクルセンター建設費が「震災復興」と認められて特別交付されたもので、普通交付税額の減少傾向は変わりありません。町債の多いのは、「大崎広域」の消防庁

舎建設関係で約三億円、地方交付税の不足分を埋めるための「臨時財政対策債」

積立に一億円充当することになります。しかし、充当先の決まっていない一般財源の「財政調整基金」が前年度より約一億円多く当初予算で取り崩されることは、それだけ

#### 主な歳入の推移

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	前年比	当初予算	前年比	当初予算	前年比
	(単位:千円)		(単位:千円)		(単位:千円)	
町税	2,453,418	3.7	2,543,164	4.8	2,564,598	0.8
町民税	993,475	4.8	1,041,651	3.6	1,085,284	4.2
固定資産税	1,111,421	3.6	1,151,455	4.4	1,140,392	△ 1.0
都市計画税	93,416	4.4	97,510	4.4	97,200	△ 0.3
地方消費税交付金	443,168	△ 17.8	364,154	△ 5.6	446,728	22.7
地方交付税	3,923,165	△ 5.6	3,703,285	12.5	3,928,372	6.1
国庫支出金	734,869	△ 1.0	826,397	7.5	895,339	8.3
県支出金	575,349	△ 1.0	569,623	7.5	621,041	9.0
財産収入	123,644	△ 13.3	132,967	130.4	115,310	△ 13.3
寄附金	2,301	130.4	5,301	1,551	1,551	△ 70.7
繰入金	364,245	14.8	418,303	49.8	626,602	49.8
繰越金	1	50,000	50,000	0.0	50,000	0.0
町債	549,800	30.4	717,200	1,085,300	1,085,300	51.3
合計	9,814,248	10,000,373	1.9	10,998,053	10.0	

の日程で開催され、平成30年度予算を中心に審議されました。子どもたちの「医療費助成」に一部負担を導入する議案は否決され

その結果の「地方債残高見込額」は下の表のとおりとなります。「臨時財政対

#### 主な歳出の推移

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	前年比	当初予算	前年比	当初予算	前年比
	(単位:千円)		(単位:千円)		(単位:千円)	
議会費	110,426	△ 1.6	108,615	1.1	109,803	1.1
総務費	1,338,446	1.5	1,359,097	3.8	1,410,478	3.8
民生費	2,721,494	1.6	2,763,866	3.9	2,870,588	3.9
農林水産業費	690,783	△ 6.6	645,430	0.1	645,858	0.1
商工費	143,469	△ 12.4	125,747	△ 3.0	121,966	△ 3.0
土木費	715,084	18.1	844,478	38.5	1,169,247	38.5
土木管理費	19,206	57.9	30,319	28,619	28,619	△ 5.6
道路橋梁費	362,235	35.4	490,640	63.1	800,083	63.1
消防費	425,672	14.3	486,585	52.7	743,029	52.7
教育費	1,302,467	△ 1.5	1,282,434	△ 1.1	1,268,349	△ 1.1
公債費	1,419,167	△ 0.8	1,408,310	△ 4.8	1,340,608	△ 4.8
合計	9,814,248	10,000,373	1.9	10,998,053	10.0	

### 保育所用地費に一億円

前述のように、「大崎広域」の事業費負担で「消費税」と右の表にはない「衛生費」が大きく増えています。

新年度では、国庫支出金を大幅増の約二億七千万円見込んでいます

策債」が総残高の半分近くまでになっていることがわかります。

大崎広域の事業費負担で「消費税」と右の表にはない「衛生費」が大きく増えています。

「大崎広域」の消防庁舎建設関係で約三億円、地方交付税の不足分を埋めるための「臨時財政対策債」が三億三千万円余りとなり、町の事業としての道路関係の起債が三億八千万円余りとなり、土木費は道路新設改良を含めてかなり伸びています

THE SHAKAI SHIMPO

# 社会新報

号外

発行所 社会民主党全国連合機関紙宣伝局 週刊(水曜日発行)  
〒104-0043 東京都中央区新富3-18-17 〒104-0043 東京都中央区新富3-18-17 電話 代表 03(3552)3787 編集 03(46)4-0320  
●定価180円●1ヵ月700円●送料164円

#### 地方債年度末現在高

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	構成比
普通債(小計)	7,256,392	6,815,221	6,120,160	5,640,945	5,532,959	49.9
(1)総務	870,880	1,044,480	985,200	971,004	891,808	8.1
(2)民生	7,120		9,500		5,000	0.0
(3)衛生	1,000					0.0
(4)農林水産	1,465,586	1,189,541	952,935	735,247	516,354	4.7
(5)土木	2,270,695	2,014,656	1,858,732	1,790,765	1,924,300	17.4
(6)住宅	541,310	498,391	453,722	412,552	364,010	3.3
(7)消防	326,952	279,211	230,503	251,426	512,618	4.6
(8)教育	1,772,849	1,788,942	1,629,568	1,479,951	1,318,869	11.9
災害復旧債	255,719	238,010	215,771	201,742	162,813	1.5
その他(小計)	5,783,910	5,705,881	5,620,031	5,500,555	5,381,885	48.6
(1)減税補てん	150,764	128,092	105,048	81,550	57,737	0.5
(2)臨時税収補てん	31,259	21,048	10,630			0.0
(3)減収補てん				12,400	12,400	0.1
(4)臨時財政対策	5,056,418	5,106,915	5,150,728	5,162,159	5,092,816	46.0
(5)出資	244,485	227,370	209,697	191,446	175,332	1.6
(6)改革推進債	300,984	222,456	143,928	65,400	43,600	0.4
計	13,296,021	12,759,112	11,955,962	11,343,242	11,077,657	100.0

一般質問は、施政方針と道徳教育、について行いました

# 核保有に結びつく原発

(問) 「核兵器の廃絶と戦争のない世界の実現」とあるが、「核抑止力」を理由に核兵器を肯定する動きをどう考えるか。また、原子力発電と核兵器との関係をどう考えるか。

(答) 戦争のない世界を実現するためには到底容認できるものではない。また、原子力発電と核兵器のどちらも人類にとって生命にかかわる非常に危険なもので、共存できない。



共存できない核の脅威は目に見えない

## 地方交付税、国は責任放棄

(問) 女川原子力発電所には今も使用済み核燃料が施設に入っている。それをさらに増やすのが再稼働であり、その意味でも反対している。

(答) 原子力発電が導入される時期、1969年の外交政策大綱に、「核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に

保持。掣肘を受けないよう配慮し、うまくその技術を保持」とある。そのための原子力の「平和的利用」として原子力発電があるということを確認したいと思うがどうか。

(答) そのような認識に立っている。

(問) 社会保障費等の増加と普通交付税の減少をどう考え、改善策はどうか。

(答) 経常的経費の扶助費が増加傾向、普通交付税は減少。人口減少、少子高齢化に対し、国の責任で社会保障の維持、充実、安定

化に取り組むべきと考える。

(問) 臨時財政対策債はいつから発行か、背景は。

(答) 平成13年度から。国が普通交付税で本来交付すべき金額が確保できない部分を町の地方債に。

## 地方交付税を使った国の地方財政抑制

「人員2・3万人純減、給与構造改革等により△0・4兆円」  
(平成18年度)

「定員3・4万人純減、給与構造改革等により△3,700億円程」  
(平成19年度)

「職員数2・8万人純減、給与構造改革等により△3,040億円」  
(平成20年度)

「職員数2・4万人純減、給与構

造改革等により△4,091億円」  
(平成21年度)

等々、地方財政の抑制として職員数の減と給与の削減を促す内容を明示してきている。

さらに、平成26年度から「交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分」という「合理化競争」を煽ることにまで交付税を利用。

(問) 介護保険制度の保険者は町である、ノウハウを持った職員は減らすべきではない。

(答) 基本的な考えはそのとおりと考える。

(問) 国は毎年地方財政計画で人員縮減をうたい、交付税が減らされてる。

(答) 地方交付税の財源確保も含めて厳しく予算要求し、要望活動も行っている。

## 「医療費の一部負担」は否決

本町の「子ども医療費助成」は県内自治体でもいち早く中学生まで拡大したことで高い評価を得ていました。

県はやっと「3歳児未満」から「未就学児」までに枠を拡大することになり、その分市町村の負担は軽減されることになりました。

他の自治体はこれまでより対象枠を拡大するなど前向きな動きが強まりました。

本町では、逆に「初診又は初検につき500円の負担」という後退とも言える議案が提出されましたが、賛成少数で否決となり、助成内容はこれまでどおりとなりました。

左の表は、「決算カード」よりまとめた職員数の推移です。総務省には美里町の職員の状況はどのように報告されています。合併後、一般職員は50人も削減されていることがわかります。

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員数	255	243	236	228	222	215	206	203	201	198	201
内訳											
一般職員	226	215	210	201	195	191	183	181	178	174	176
うち技能労務員	41	39	37	35	34	31	30	29	28	25	25
教育公務員	29	28	26	27	27	24	23	22	23	24	25
臨時職員											

### 【編集後感】

○「特別教科 道徳」が小学校では今年から始まりました。「数値による評価はせず、個人内評価にとどめる」

「教育勅語は副読本等に含めて指導することはあり得ない」との答弁を確認しました。

●しかし、道徳をなぜ教科にしなければならぬのか。教科書の内容はどのようなものか。

「個人の内面にまで」教育の名の下に踏み込むことが危惧されてなりません。

○自衛隊の幹部が国会議員を公道で罵倒する事態まで出てきました。「武器を持った」実力組織が暴動するような悲劇は繰り返してはならないと思います。

●国のために死ぬる人間を、という教育も繰り返してはなりません。

…強まる危愆の念：